

リチウムイオン電池を軸とした電池事業の強化について

スマートグリッド向けなどを視野に入れた大型産業用電池事業を推進

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、4月1日付で電池システム社を発足させ、リチウムイオン電池を軸とした電池事業の強化を進めています。すでに鉄道や環境対応車向けに電池の出荷を行っており、今後はさらに無停電電源装置(UPS)やスマートグリッドなど大型産業用途を対象とした、電池の充放電を最適な状態に制御するシステム、および保守・サービスを含めた電源ソリューション事業を推進していきます。これにより、2014年度に電池システム社は売上高2,500億円をめざします。

近年、環境対応策におけるキーデバイスの一つであるリチウムイオン電池は、同一性能で、体積と重量とが、ニッケル水素電池と比べて約2分の1、鉛電池と比べて約3分の1と、高いエネルギー密度を有する小型で軽量の二次電池として注目されています。現在、リチウムイオン電池の市場は、携帯電話、ノートPC、デジタルカメラをはじめとする民生機器向けが中心ですが、今後はハイブリッド自動車・電気自動車といった環境対応車向けや、電動二輪車・建設機械など産業用途を中心に市場が拡大することが見込まれています。また、将来的にはUPSやスマートグリッドなどへの適用により、リチウムイオン電池市場は2018年には約4兆円規模の市場に成長することが予想されています。

このような背景のもと、日立は市場の拡大が見込まれるリチウムイオン電池を軸とした電池事業を強化すべく、本年4月1日、日立マクセル株式会社と日立ビークルエナジー株式会社を構成会社とする、社内カンパニー「電池システム社」を設立しました。

日立は、電池システム社のリーダーシップのもと、電池セル単体を販売する事業の拡大とともに、電池の充放電を最適な状態に制御するシステムおよび、保守・サービスも含めた電源ソリューション事業への展開を推進していきます。電池の充放電を最適な状態に制御するシステムには、日立グループ内のさまざまな事業分野で培ってきた制御技術を活用するとともに、大型産業用電池事業の推進にあたっては、現在、鉛蓄電池事業およびリチウムイオン電池事業を行っているグループ会社である新神戸電機株式会社と連携していきます。

本年5月には、大型産業用電池事業の強化の一環としてスマートシティ向けなどを視野に入れた大型産業用電池に関するグループ連携の開発プロジェクトを発足し、広範囲な産業用途に標準的に適用可能なセルおよび制御プラットフォームの開発を開始しました。本プロジェクトには、3年間で50億円の投資を行います。

また、日立は生産や調達活動の一元化などにより、民生用電池から大型産業用電池まで幅広い電池事業分野で、日立グループ全体の電池事業運営体制の最適化を推進していきます。

日立は、電源ソリューション事業を通じ、グリーン・モビリティや新エネルギーなどさまざまな分野で社会イノベーション事業を支えています。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
